

# 研究・産学官連携の推進方策に係る検討の素材 ～産学官連携に関連する議論～

---

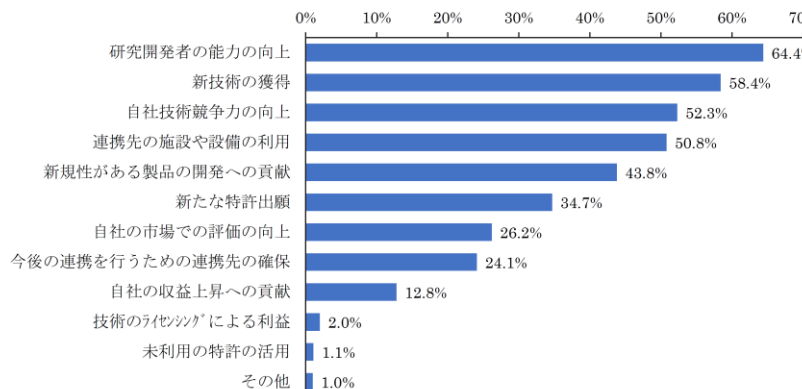
令和2年8月

内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）  
基本戦略第1グループ

# 産学連携に関する民間企業の認識

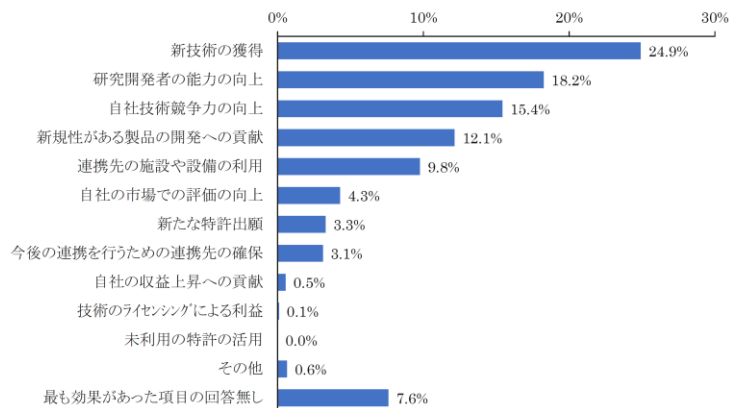
## 科学技術・学術政策研究所 民間企業の研究活動に関する調査報告2019 より

図 7-7. 国内大学・研究機関との連携の効果



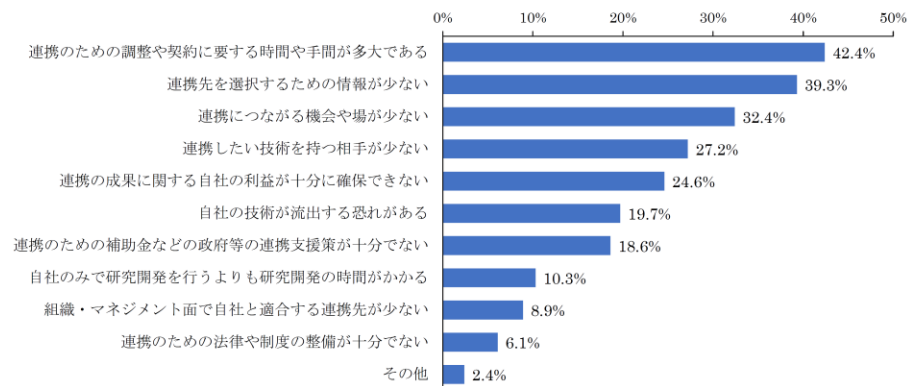
注: 効果があったと回答した企業を対象に、それぞれの効果の項目の回答割合を示した。

図 7-8. 国内大学・研究機関との連携で最も効果があったもの



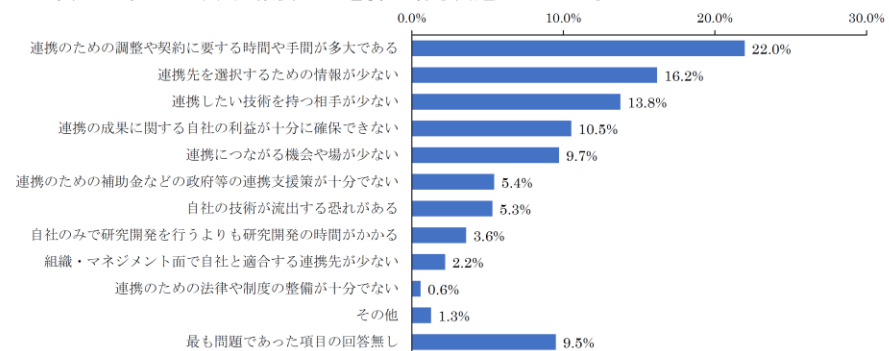
注: 効果があったと回答した企業を対象に、最も効果があった項目の回答（単一）を求め、その回答割合を示した。

図 7-11. 国内大学・公的研究機関との連携における問題点



注: 問題点を回答した企業を対象に、それぞれの問題点の項目の回答割合を示した。

図 7-12. 国内大学・公的研究機関との連携で最も問題があったもの



注: 問題点を回答した企業を対象に、最も問題であった項目の回答（単一）を求め、その回答割合を示した。

※ 企業 2,012社を対象に調査。P128, p135より抜粋。

# 産学連携に関する民間企業の認識

## 科学技術・学術政策研究所

### 平成20年度 民間企業の研究活動に関する調査報告より

図7-4 共同研究開発等の実施理由：大学・研究機関（複数回答3つまで N=649）

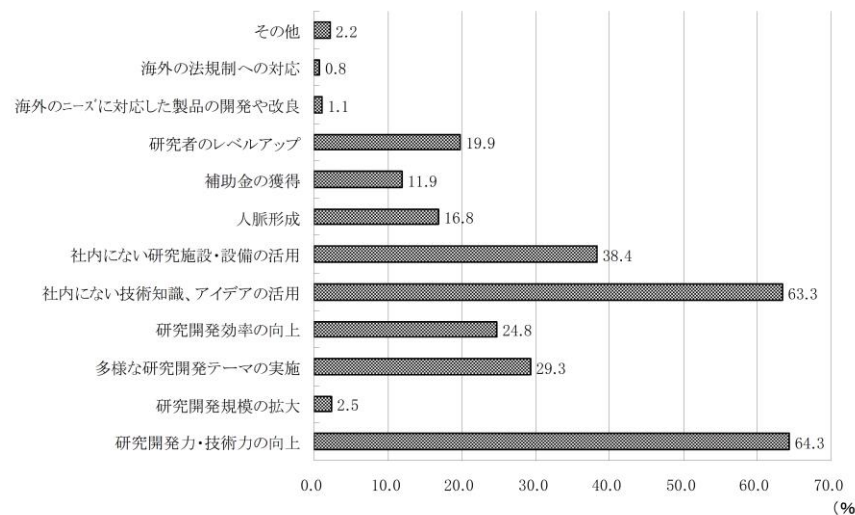
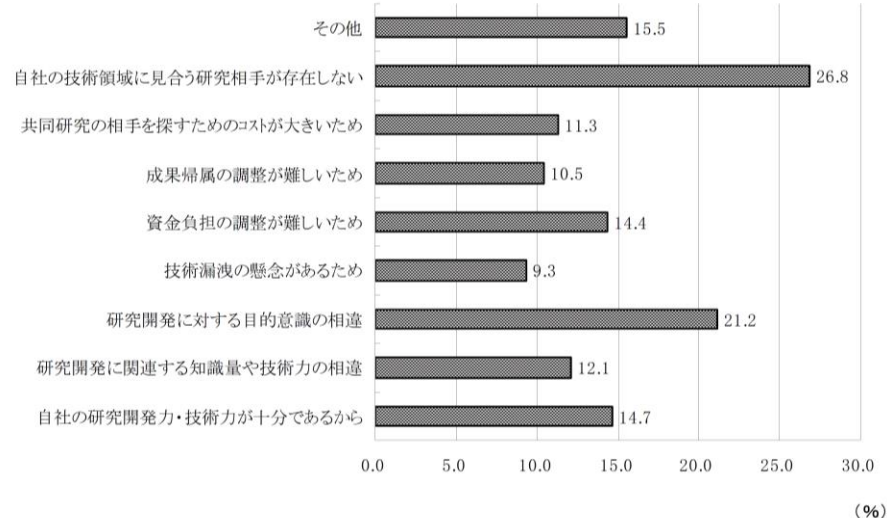


図7-8 共同研究開発等の不実施理由：大学・研究機関（複数回答3つまで N=354）



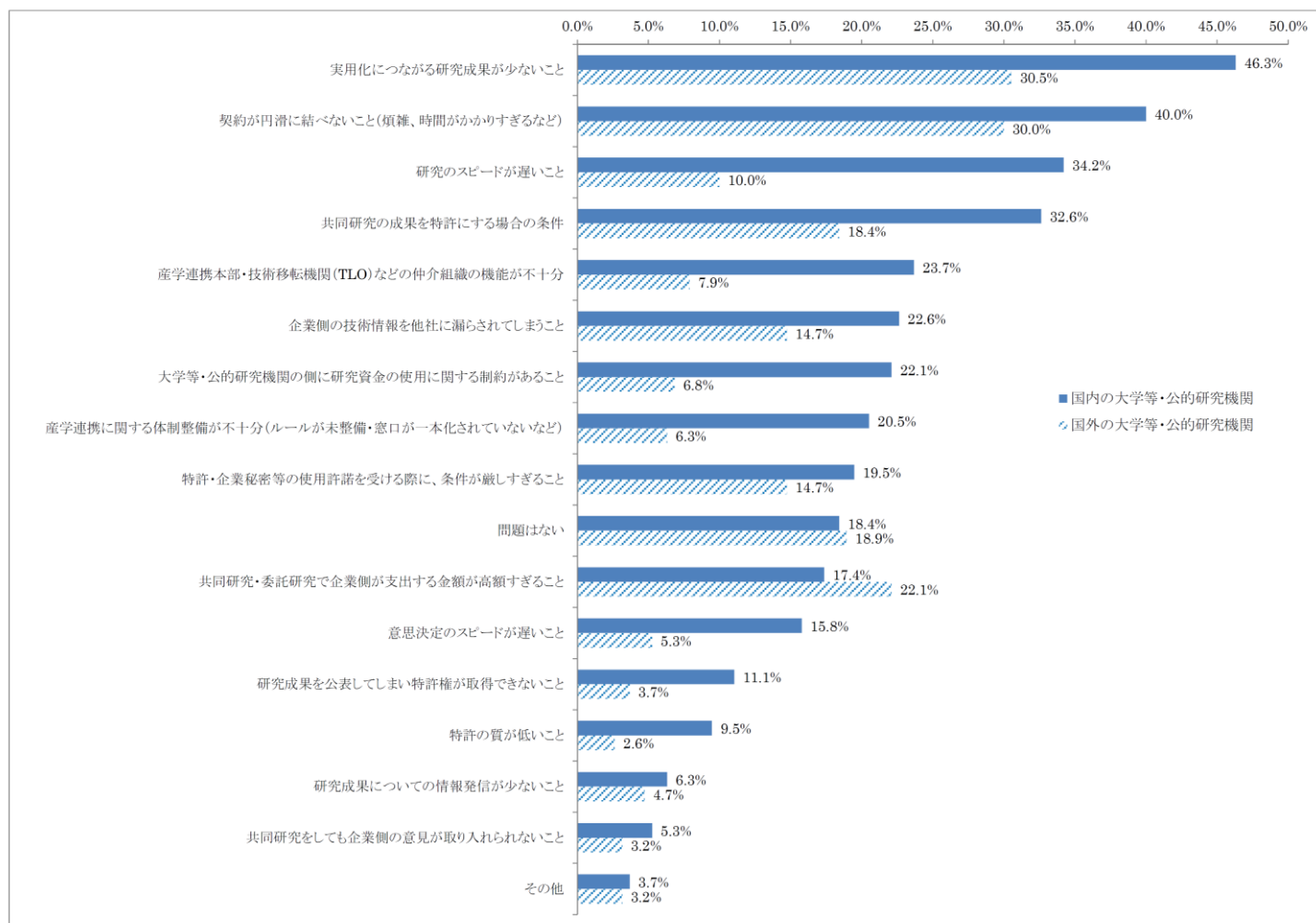
※ 企業 1,154社を対象に調査。P79, p83より抜粋。

# 産学連携に関する民間企業の認識

科学技術・学術政策研究所

民間企業の研究活動に関する調査報告2014より

図 7-6. 大学等・公的研究機関の側における問題と考えること(国内、国外の両方から技術的知識を導入したと回答した企業を対象)



※ 企業 1,675社を対象にした調査のうち、国内、国外の両方から技術的知識を導入したと回答した企業を対象に集計したもの。P100より抜粋。

## 従来の共同研究

- ・(結果的に)コネクション形成、リクルート、自社の研究者のレベルアップといった目的が多い

## 海外の共同研究

- ・産学の人材流動(回転ドア)によるもの
- ・データや研究費の授受を伴うプロジェクト 等



## 今後のセキュリティ分野の大型の共同研究の具体例としてどのようなものが考えられるか？

(類型例)

1. 革新的な知識・アイデアの創出
2. 新たに技術・システムを作る際にセキュリティを同時に作り込むもの
3. 既存の技術・システム(インターネット企業にとって基幹的なもので中長期的な盤石性向上が必要なもの)におけるセキュリティを深化させるもの
4. 企業保有のデータを共有して学理に基づく分析を行うもの
5. 企業にとってのブランディングとなるもの

[ なお、表現はこれでよいか、他に類型例はあるか? ]

## 共同研究企業として

どのような企業を念頭に考えられるか？

(類型例)

- ア. インターネット企業
- イ. ITベンダー企業
- ウ. セキュリティベンダー企業
- エ. ユーザ企業(今後DXを進め「社業」をデジタル化・ネット接続する可能性のある企業を含む)

## 博士課程学生を参画させる強みは何か？

研究戦力として博士課程学生を参画させることで進む大型の共同研究とはどんなものか？

博士課程学生にとっての魅力とは？